

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	18,781,160	18,169,812	45,783,273
経常利益又は経常損失 () (千円)	338,088	51,525	1,524,358
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	317,330	111,759	242,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,121	140,435	263,950
純資産額 (千円)	13,114,489	13,474,114	13,759,561
総資産額 (千円)	52,063,721	50,205,580	49,569,593
1 株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	22.42	7.90	17.12
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	26.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	928,542	439,897	1,631,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	929,361	507,577	78,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,985	741,648	2,516,725
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,927,032	4,057,806	3,388,272

回次	第94期 第 2 四半期 連結会計期間	第95期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.77	6.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が引き続き改善したものの、円高等を背景に企業収益が悪化し、景気の先行きに慎重な見方が増え、生産・設備投資等が足踏みし、さらに家計消費も弱含む展開となり、全体として力強さを欠く状態で推移いたしました。

物流業界では、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境が継続しました。不動産業界では、オフィス・物流施設ともに旺盛な需要に支えられ、堅調に推移しました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,169百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業損失241百万円）、経常損失は51百万円（前年同四半期は経常損失338百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は111百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は317百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,014百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、航空貨物輸出取扱量減少および国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業減少等により、売上高は3,216百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。運輸部門につきましては、建設機械等の取扱量減少となるも、配送センターの取扱店舗数増加により、売上高は5,372百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は686百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。この結果、当事業の売上高は10,290百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は倉庫部門での修繕費の増加により739百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は1,804百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は減価償却費および修繕費の減少等により802百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定により、売上高は6,637百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント損失は経費の見直し等によるコストの減少により609百万円（前年同四半期はセグメント損失652百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内請負作業事業および建築工事関連において受注が増加し、売上高は317百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比144.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、50,205百万円となりました。これは主に、現金及び預金が669百万円、商品及び製品が188百万円、繰延税金資産が307百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が301百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が321百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が487百万円、減価償却費等により有形固定資産が190百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ921百万円増加し、36,731百万円となりました。これは主に、短期借入金が389百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が365百万円、長期借入金が715百万円増加する一方、社債が185百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が237百万円、設備関係支払手形が165百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、13,474百万円となり、自己資本比率は26.6%となりました。これは主に、利益剰余金が253百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より669百万円増加し、4,057百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、439百万円（前年同四半期は使用された資金928百万円）となりました。

これは主に、減価償却費813百万円、支払利息135百万円、売上債権の減少額282百万円、たな卸資産の増加額304百万円、未払消費税等の減少額313百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、507百万円（前年同四半期は使用された資金929百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出503百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、741百万円（前年同四半期は得られた資金590百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額910百万円、長期借入れによる収入3,932百万円、長期借入金の返済による支出3,737百万円、社債の償還による支出185百万円、配当金の支払額141百万円などであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエコーポレーション	東京都江東区塩浜 2 4 20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	620	4.37
芝海株式会社	東京都港区海岸 2 2 8	504	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 2 1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1 18 6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内 3 1 1	227	1.61
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 2 3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田 1 1 2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 10 17	150	1.06
計		10,369	73.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,119,000	14,119	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,119	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が932株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3 1 1	28,000		28,000	0.2
計		28,000		28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,272	4,057,806
受取手形及び売掛金	5,538,049	5,216,113
電子記録債権	557,026	586,637
商品及び製品	83,033	271,287
仕掛品	19,302	73,621
原材料及び貯蔵品	846,997	909,237
繰延税金資産	307,661	569,213
その他	1,199,057	1,158,099
貸倒引当金	7,065	6,562
流動資産合計	11,932,336	12,835,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,497,066	9,204,512
機械装置及び運搬具（純額）	1,402,359	1,540,623
土地	18,760,637	18,769,334
その他（純額）	1,041,293	995,942
有形固定資産合計	30,701,357	30,510,413
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	329,821	310,122
無形固定資産合計	1,448,348	1,428,648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,579	2,218,265
長期貸付金	809,324	774,777
退職給付に係る資産	103,623	104,604
繰延税金資産	616,684	662,133
その他	1,701,553	1,689,370
貸倒引当金	18,212	18,089
投資その他の資産合計	5,487,551	5,431,062
固定資産合計	37,637,256	37,370,125
資産合計	49,569,593	50,205,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,847,022	3,770,563
短期借入金	² 7,376,610	² 7,765,803
1年内償還予定の社債	370,049	370,049
未払法人税等	356,067	332,410
賞与引当金	456,348	450,856
P C B 廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,323,679	2,213,619
流動負債合計	14,730,777	14,904,302
固定負債		
社債	480,801	295,776
長期借入金	² 14,168,439	² 14,883,936
繰延税金負債	3,472	4,172
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,156,390	1,180,513
退職給付に係る負債	1,474,550	1,497,038
長期預り金	1,010,283	1,017,326
その他	242,451	405,532
固定負債合計	21,079,255	21,827,162
負債合計	35,810,032	36,731,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,706,418	5,453,147
自己株式	10,594	10,594
株主資本合計	7,917,814	7,664,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,097	331,559
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	54,114	43,049
その他の包括利益累計額合計	5,712,348	5,679,874
非支配株主持分	129,398	129,696
純資産合計	13,759,561	13,474,114
負債純資産合計	49,569,593	50,205,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 18,781,160	1 18,169,812
売上原価	1 15,398,751	1 14,704,730
売上総利益	3,382,409	3,465,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,158	240,317
給料手当及び賞与	1,294,509	1,180,279
賞与引当金繰入額	170,826	159,568
退職給付費用	101,322	83,915
役員退職慰労引当金繰入額	70,518	30,404
貸倒引当金繰入額	5,523	-
その他	1,748,031	1,792,525
販売費及び一般管理費合計	1 3,623,889	1 3,487,010
営業損失()	241,480	21,928
営業外収益		
受取利息	12,291	12,161
受取配当金	33,782	50,927
貸倒引当金戻入額	-	389
業務受託手数料	3,000	7,704
その他	39,270	50,163
営業外収益合計	88,344	121,346
営業外費用		
支払利息	167,660	133,622
社債利息	3,555	2,328
その他	13,736	14,991
営業外費用合計	184,952	150,943
経常損失()	338,088	51,525
特別利益		
固定資産売却益	9,772	14,649
特別利益合計	9,772	14,649
特別損失		
固定資産売却損	881	-
固定資産除却損	2,737	982
特別損失合計	3,618	982
税金等調整前四半期純損失()	331,934	37,857
法人税、住民税及び事業税	264,950	362,486
法人税等調整額	280,936	292,382
法人税等合計	15,986	70,104
四半期純損失()	315,947	107,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,383	3,798
親会社株主に帰属する四半期純損失()	317,330	111,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	315,947	107,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,247	43,538
退職給付に係る調整額	20,073	11,064
その他の包括利益合計	65,174	32,473
四半期包括利益	381,121	140,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,504	144,233
非支配株主に係る四半期包括利益	1,383	3,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	331,934	37,857
減価償却費	839,850	813,725
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額（ は減少）	1,000	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,112	500
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,137	5,491
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	59,731	38,452
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	69,610	24,123
受取利息及び受取配当金	46,074	63,088
支払利息	171,216	135,951
為替差損益（ は益）	36	7,702
固定資産売却損益（ は益）	8,891	14,649
固定資産除却損	2,737	982
売上債権の増減額（ は増加）	237,910	282,991
たな卸資産の増減額（ は増加）	400,147	304,813
仕入債務の増減額（ は減少）	254,148	98,431
未払消費税等の増減額（ は減少）	390,546	313,049
その他	67,863	274,976
小計	105,262	741,022
利息及び配当金の受取額	46,171	63,253
利息の支払額	169,904	134,742
法人税等の支払額	699,546	229,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,542	439,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	695,415	503,510
有形固定資産の売却による収入	33,178	5,557
有形固定資産の除却による支出	-	283
無形固定資産の取得による支出	159,445	29,305
投資有価証券の取得による支出	6,932	7,024
敷金及び保証金の差入による支出	6,122	10,477
敷金及び保証金の回収による収入	5,825	15,848
貸付けによる支出	40,000	20,000
貸付金の回収による収入	63,251	32,256
長期預り金の返還による支出	128,902	12,092
長期預り金の受入による収入	4,458	19,135
その他	742	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	929,361	507,577

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300,000	910,000
長期借入れによる収入	3,755,000	3,932,000
長期借入金の返済による支出	4,059,996	3,737,310
リース債務の返済による支出	33,984	33,297
社債の償還による支出	225,024	185,024
配当金の支払額	141,509	141,219
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,985	741,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	4,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,266,955	669,534
現金及び現金同等物の期首残高	4,193,988	3,388,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,927,032	¹ 4,057,806

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)オーエコーポレーション	703,250 千円	687,750 千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
実行可能期間付タームローン	3,320,000 千円	2,850,000 千円
借入実行額	3,320,000 千円	1,450,000 千円
差引残高	千円	1,400,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	2,927,032千円	4,057,806千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,927,032千円	4,057,806千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,393,471	1,023,322	7,140,331	18,557,125	224,034	18,781,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,968	785,173	379	788,522	81,580	870,102
計	10,396,440	1,808,496	7,140,711	19,345,648	305,614	19,651,262
セグメント利益又は損失 ()	774,308	693,206	652,810	814,704	11,761	826,466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	814,704
「その他」の区分の利益	11,761
セグメント間取引消去	5,435
全社費用(注)	1,073,382
四半期連結損益計算書の営業損失()	241,480

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,279,810	1,020,786	6,636,847	17,937,444	232,367	18,169,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,116	783,509	453	795,079	84,740	879,820
計	10,290,927	1,804,295	6,637,301	18,732,524	317,108	19,049,632
セグメント利益又は損失 ()	739,105	802,365	609,097	932,372	28,737	961,110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	932,372
「その他」の区分の利益	28,737
セグメント間取引消去	7,407
全社費用(注)	990,446
四半期連結損益計算書の営業損失()	21,928

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	22円42銭	7円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	317,330	111,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	317,330	111,759
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,068	14,151,068

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指定社員 公認会計士 萩 野 う た み
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 野 智 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。